

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部門担当 高 橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	70,093	82,446	88,735	101,649	127,767
経常利益 (百万円)	9,989	15,942	16,313	15,580	15,494
当期純利益 (百万円)	5,669	8,979	9,503	10,274	8,689
純資産額 (百万円)	51,827	61,855	73,757	82,245	82,266
総資産額 (百万円)	92,209	107,895	126,762	142,357	148,787
1株当たり純資産額 (円)	1,195.65	1,428.00	1,705.46	1,901.87	1,902.12
1株当たり当期純利益 (円)	132.69	205.41	219.74	237.60	200.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	57.3	58.2	57.8	55.3
自己資本利益率 (%)	11.64	15.80	14.02	13.17	10.57
株価収益率 (倍)	12.92	21.57	14.20	20.58	15.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,158	11,628	7,589	11,647	17,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	14,505	8,884	207	20,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,589	703	806	1,617	4,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,557	15,362	13,489	22,938	22,761
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員数〕 (人)	2,106	2,271	2,534	3,126	3,631 〔366〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業(株)等の新工場稼働によるものであります。

5 平成21年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	67,495	79,406	83,389	97,591	120,287
経常利益 (百万円)	8,530	13,080	13,015	10,152	9,530
当期純利益 (百万円)	4,822	7,422	7,522	6,723	5,187
資本金 (百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数 (千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額 (百万円)	46,700	53,659	59,989	63,213	65,315
総資産額 (百万円)	81,992	91,383	99,434	105,308	118,709
1株当たり純資産額 (円)	1,077.21	1,238.50	1,387.17	1,461.86	1,510.60
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (7.50)	34.00 (12.00)	40.00 (17.00)	45.00 (20.00)	45.00 (22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	112.64	169.44	173.93	155.47	119.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	58.7	60.3	60.0	55.0
自己資本利益率 (%)	10.94	14.79	13.24	10.91	8.07
株価収益率 (倍)	15.23	26.14	17.94	31.45	26.09
配当性向 (%)	21.4	20.1	23.0	28.9	37.5
従業員数 (人)	1,026	860	878	863	907

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の従業員数における前期末比減少は、主として生産体制強化に伴うナイテック工業(株)等子会社への出向によるものであります。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を指向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次の通りであります。

昭和21年12月	日本写真印刷株式会社設立
昭和23年10月	東京出張所開設（現：東京支社）
昭和24年 9月	大阪出張所開設（現：大阪支社）
昭和27年 1月	神戸事務所開設（現：神戸営業所）
昭和36年10月	大阪株式市場第二部上場
昭和38年 5月	日写不動産株式会社設立（現：ニッサビジネスサービス株式会社）
昭和43年 2月	東日本写真印刷株式会社設立
昭和44年 4月	東京株式市場第二部上場
昭和52年 6月	株式会社グラフィック・システムズ（現：株式会社エヌ・シー・ピー）設立
昭和54年 9月	東証・大証第一部上場
昭和62年 4月	名古屋営業所開設
昭和63年12月	株式会社ニッサインターシステムズ設立
平成 5年 1月	Nissha USA, Inc. 設立
平成 7年 3月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 設立
平成 8年11月	ニッサコリア株式會社 設立
平成11年12月	ナイトック工業株式会社設立
平成12年 1月	ナイトック・プレジジョン株式会社設立
平成13年12月	広州日写精密塑料有限公司設立
平成14年 7月	香港日寫有限公司設立
平成15年12月	株式会社三央製作所株式取得（現：ナイトック・モールドエンジニアリング株式会社）
平成16年 4月	日写（昆山）精密模具有限公司設立
平成17年 4月	Nissha Europe GmbH 設立
平成17年12月	共栄産業株式会社株式取得（現：ニッサSPプロダクツ株式会社）
平成18年 1月	台湾日寫股? 有限公司設立
平成18年 4月	ニッサコリア精密射出株式會社設立
平成18年12月	ナイトック工業株式会社 甲賀工場竣工
平成19年 2月	日写（上海）科技貿易有限公司設立
平成19年 4月	ナイティック・プレジジョン株式会社 第二工場竣工
平成19年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 新工場竣工
平成19年 7月	チェンナイ支店開設
平成19年12月	Nissha USA, Inc. が Eimo Technologies, Inc. 設立
平成20年 1月	日写（上海）科技貿易有限公司 北京分公司・深? 分公司開設
平成20年 2月	Nissha Europe GmbH クリスチャンスタッド駐在員事務所開設
平成20年 3月	Nissha USA, Inc. サンノゼ営業所開設
平成20年 6月	成形技術開発研修センター竣工（京都府亀岡市）
平成20年 8月	Nissha Europe GmbH オウル駐在員事務所開設
平成20年 8月	Nissha USA, Inc. ヒューストン営業所開設
平成20年 9月	ナイトック工業株式会社 甲賀第二工場竣工
平成20年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
平成20年10月	日写不動産株式会社社名変更 “ニッサビジネスサービス株式会社” とする
平成20年10月	合弁会社ナイトック・フジケミカル株式会社設立
平成20年11月	ナイトック・プレジジョン株式会社 第三工場竣工
平成20年12月	合弁会社ニッサインタラクティブ株式会社設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社で構成され、産業資材・電子、情報コミュニケーション、その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画、製作、開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

(1) 産業資材・電子 …… 当社が企画、開発、販売するほか、製造工程のうち加飾フィルムの製造をナイテック工業(株)他が、入力デバイスの製造をナイテック・プレジジョン(株)が、金型の製造をナイテック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において、当社製品を販売しております。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(上海)科技貿易有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日写有限公司は中国・香港において、台湾日寫股? 有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc. は米国において成形加工品を製造し販売しており、Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を製造し販売しております。

ニッサコリア精密射出(株)は韓国において成形加工品を製造しております。また、広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を製造し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型を製造し販売しております。

(2) 情報コミュニケーション …… 当社が企画、製造、販売するほか、製造工程を東日本写真印刷(株)他が行っております。

(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

ニッサSPプロダクツ(株)は、販売促進向け製品等の企画、製造、販売を行っております。

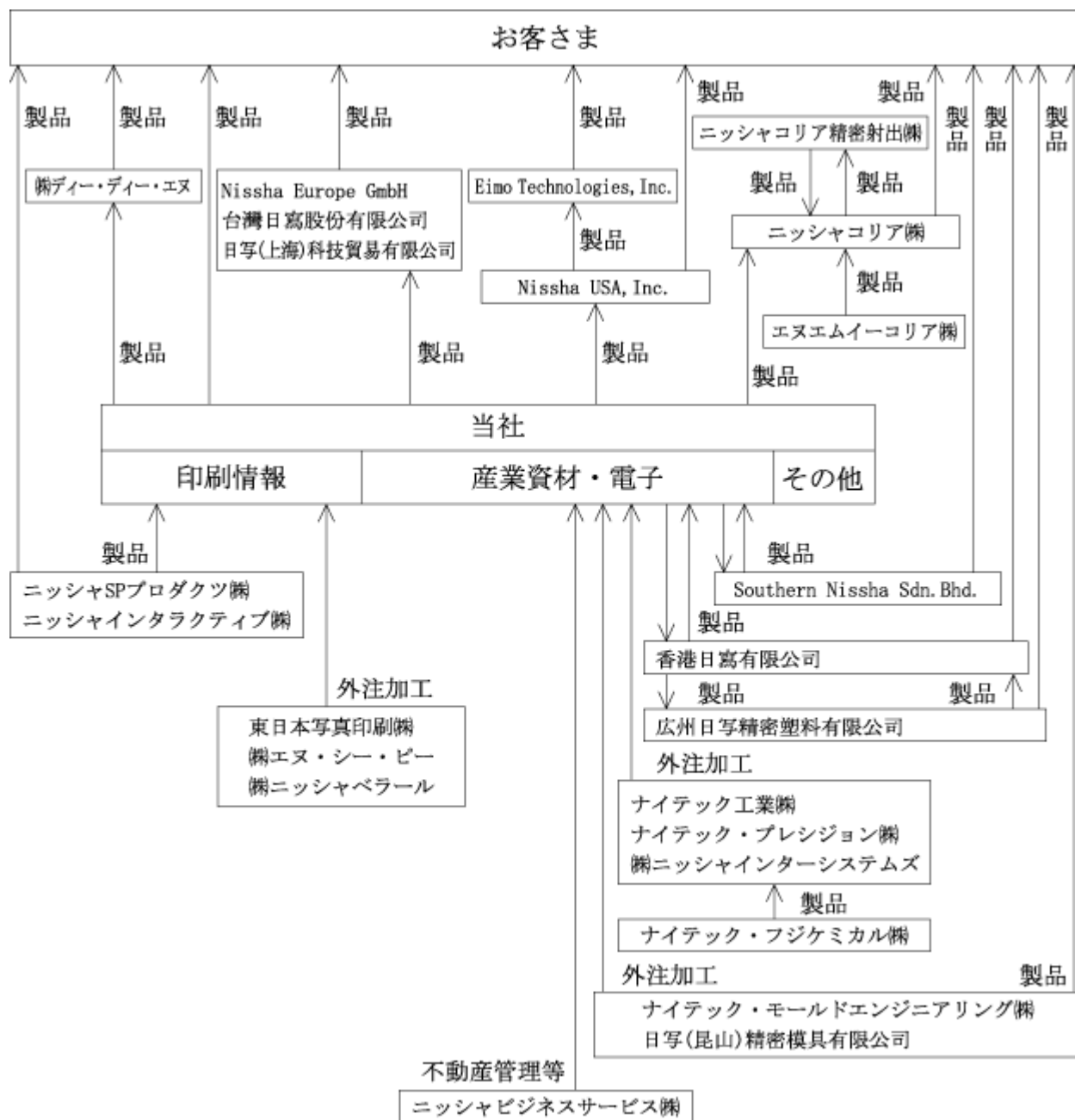
ニッサインタラクティブ(株)は、インターネットを使ったサービスを提供しております。

なお、印刷情報事業本部は平成21年4月1日付で、名称を情報コミュニケーション事業本部に変更いたしました。

(3) その他 …………… 当社が企画、製造、販売しております。

なお、ニッサビジネスサービス(株)は、当社の製版、印刷、製本等の業務の一部を請負っているほか、駐車場等の不動産の管理を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 上記24社は全て連結子会社であります。
 2 当連結会計年度末において(株)ニッサベラル及びエヌエムイー코리아は清算手続中であります。
 3 日写不動産(株)はニッサビジネスサービス(株)に商号を変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
ナイテック工業(株) (注)2,3	京都府亀岡市	12	産業資材・ 電子	100 [17]	5	当社製品の加飾フィルムの製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・モールドエンジニアリング(株) (注)2	京都市伏見区	30	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の成形用精密金型の製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン(株) (注)2	石川県加賀市	20	産業資材・ 電子	100	6	当社製品の入力デバイスの製造を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・フジケミカル(株) (注)3	滋賀県甲賀市	30	産業資材・ 電子	67 (67)	1	当社製品の原材料の製造を行っている。
(株)ニッサインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の表面加工材の製造を行っている。
Nissha USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材・ 電子	100	1	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	135	産業資材・ 電子	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッサコリア(株) (注)2	韓国 ソウル市	673	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を韓国で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材・ 電子	100	3	当社製品を中国で販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材・ 電子	100		当社製品を中国・香港で販売している。
台湾日寫股? 有限公司 (注)3	台湾 台北市	18	産業資材・ 電子	100 (10)	2	当社製品を台湾で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)2,3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材・ 電子	100 (100)	1	当社製品を米国で製造販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	87	産業資材・ 電子	100	3	当社製品をマレーシアで製造販売している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材・ 電子	100	2	当社製品を中国で製造している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	946	産業資材・ 電子	100	4	当社製品の成形用精密金型の製造を中国で行っている。当社から資金を借入している。
ニッサコリア精密射出(株) (注)2,3	韓国 忠清南道天安市	803	産業資材・ 電子	100 (100)	2	当社製品を韓国で製造している。当社から資金を借入している。
エヌエムイーコリア(株) (注)3,4	韓国 京畿道華城市	126	産業資材・ 電子	100 (100)		当社製品の成形用精密金型の製造を韓国で行っている。
東日本写真印刷(株) (注)2	千葉県八千代市	75	情報コミュニ ケーション	100	4	当社製品の印刷加工等の製造を行っている。
(株)エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	当社製品の企画制作デザイン等を行っている。
(株)ニッサベラルール (注)4	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	複製絵画の製造を行っている。
(株)ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	情報コミュニ ケーション	80	2	当社製品の情報媒体等の企画・製作・販売を行っている。
ニッサSPプロダクツ(株)	東京都千代田区	10	情報コミュニ ケーション	100	2	販売促進向け製品の企画製造販売を行っている。
ニッサインタラクティブ(株)	東京都千代田区	50	情報コミュニ ケーション	80		インターネットを使ったサービスを提供している。
ニッサビジネスサービス(株)	京都市中京区	10	産業資材・電 子・情報コ ミュニケー ション	100	3	当社の製版・印刷・製本等の一部を請負っている他、当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。

4 当連結会計年度末において(株)ニッサベラルール及びエヌエムイーコリア(株)は清算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
産業資材・電子	2,929 (249)
印刷情報	466 (60)
管理関係	236 (57)
合計	3,631 (366)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 4 平成21年3月期の従業員数における前期末比増加は、主としてナイテック工業(株)、ナイテック・プレシジョン(株)の新工場稼働によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907	37.7	14.0	6,740

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は946人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入していません。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるグローバル経済情勢は、米国に端を発したサブプライムローン問題がグローバル規模の金融危機となって深刻化し、第3四半期以降、実体経済に大きな打撃を与えました。消費や生産、輸出の落ち込みから、米国や欧州、アジアの景気が失速し、我が国においても円高、株安などの影響が加わって企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢は、当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場にも深刻な影響を及ぼしました。消費マインドの冷え込みにより製品需要が減少し、資金繰りを心配するサプライチェーン企業の多くが在庫調整や買い控えに転じたことから、平成20年11月以降、関連業界の受注が急速に減少しました。また、円高の進行により外貨建て輸出取引の採算が悪化したほか、最終製品やサービスの低価格化により材料や部品単価の引き下げ圧力が高まるなど、極めて厳しい事業環境となりました。

このようなグローバル経済情勢のなか、当社グループでは、第二次三ヶ年中期経営計画を完全達成するため、市場トレンド・お客さまニーズを的確に捉えた競争市場戦略による「ブルーオーシャンの創出」を経営の重要課題と位置づけ、競争優位性が高い技術・製品の開発をさらに加速し積極的な設備投資を行いました。これにより独自の印刷技術をベースに培った製品・サービスをタイムリーに市場に供給したほか、特に第3四半期以降においては、グローバルベースの経済危機に対応するため、当社グループの総員が一体となって、受注の確保と徹底したコスト削減及びキャッシュ・フローの改善に努めました。

また、事業規模の拡大に対応して当社グループの経営改革にも着手し、当期より執行役員制度を導入しました。これは取締役の員数の削減・社外取締役の割合の増加と合わせて、コーポレート・ガバナンスの強化と経営意思決定の効率性を確保するためのものであり、これにより経営監視と執行機能双方の強化とスピードアップを図りました。

こうした事業展開の結果、当期の連結業績は、売上高は1,277億67百万円(前期比25.7%増)、利益面では営業利益は163億2百万円(前期比2.8%減)、経常利益は154億94百万円(前期比0.6%減)、当期純利益は86億89百万円(前期比15.4%減)となりました。また、単体業績では、売上高は1,202億87百万円(前期比23.3%増)、利益面では営業利益は97億円(前期比11.2%減)、経常利益は95億30百万円(前期比6.1%減)、当期純利益は51億87百万円(前期比22.8%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。

プラスチックの成形と同時に転写を行う"Nissha IMD"は、携帯電話、ノートパソコン、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当期は、ノートパソコンにおいてデザイン重視のトレンドが進み、旺盛な需要に支えられて、第3四半期前半までは大幅な売上の伸びを示しました。携帯電話向けも中国やインドなどアジア向けを中心に堅調に推移しました。しかしながら、第3四半期後半からはグローバル市場の消費減退に伴い、サプライチェーンにおける在庫調整が強化された影響を受け、需要は減少しました。

その結果、当期の連結売上高は672億59百万円となり、前期比16.5%増となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス"Nissha FineTouch"を中心とする部門です。グローバル市場で、携帯電話、携帯ゲーム機、電子辞書、デジタルカメラなどに採用されています。

当期は、デザイン性と機能性を兼ね備えたタッチウインドウ（抵抗膜方式）ならびにキャパシティブセンサー（静電容量方式）への需要がグローバル規模で拡大しました。

その結果、当期の連結売上高は357億87百万円となり、前期比95.9%増となりました。

印刷情報部門

印刷情報部門は、美術印刷物をはじめとした出版印刷、企業の広報宣伝・コミュニケーション活動をトータルにサポートする商業印刷ならびにセールスプロモーションのほか、文化財修復も手がけています。

当期は、原材料価格の上昇や受注競争が一層激しさを増すなか、高い印刷表現力をベースに積極的なソリューション活動を行い受注獲得に努めましたが、企業の広告費の削減などの影響を受けました。

その結果、当期の連結売上高は247億20百万円となり、前期比3.6%減となりました。

（注）印刷情報事業本部は平成21年4月1日付で、名称を情報コミュニケーション事業本部に変更いたしました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

日本での売上高は1,068億93百万円となり、営業利益は149億86百万円となりました。アジアでの売上高は139億80百万円となり、営業利益は14億86百万円となりました。その他の地域での売上高は68億92百万円となり、営業利益は2億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1億76百万円減少し、227億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は170億43百万円となり、前連結会計年度に比べ53億95百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益を155億42百万円、減価償却費を78億92百万円計上した一方、法人税等の支払額69億74百万円、売上債権の増加額16億4百万円、たな卸資産の増加額を17億65百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200億99百万円となり、前連結会計年度に比べ203億6百万円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産等の取得として226億60百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46億97百万円となり、前連結会計年度に比べ63億14百万円増加しました。これは主に、短期借入金により101億33百万円の資金を得る一方、社債の償還により30億円、配当金の支払により20億52百万円の支出を計上したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	64,709	11.1
電子	38,404	104.4
印刷情報	23,948	5.3
合計	127,063	24.2

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	68,637	11.8	7,885	21.2
電子	37,754	65.6	6,962	39.4
印刷情報	24,326	5.0	2,070	16.0
合計	130,718	19.0	16,918	21.1

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業資材	67,259	16.5
電子	35,787	95.9
印刷情報	24,720	3.6
合計	127,767	25.7

3 【対処すべき課題】

今後のグローバル経済情勢の見通しについては、深刻な金融危機の影響により景気後退が長期化し、需要の回復にはなお時間を要すると考えられます。当社グループが対象とする消費者・エレクトロニクス市場においても、消費低迷や在庫調整などの影響によって、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢のなかで、当社グループでは外部環境の変化に対応可能な強固な企業体質を構築するため、様々な構造改革を速やかに推し進め、収益力の向上を図ります。

一方、平成21年度よりスタートした第三次三ヶ年中期経営計画では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、未来志向の企業として、中期的視点から、さらなる成長に向けた戦略と実行アイテムに取り組んでいきます。技術志向のものづくり企業としてのグローバル市場での存在感を一層強固なものとし、企業価値の向上を目指します。

産業資材部門では、既存の"Nissha IMD"の製品群の充実と対象市場の拡大を図るほか、「水と空気以外のすべてのものに印刷」の原点に立ち返り、新しい技術・工法・アプリケーションを開発します。一方で、収益性をより高めるための内部プロセスの改革を実行します。

電子部門では、製品群の充実と生産能力の拡大を図る一方、生産体制を中心に垂直方向でバリューチェーンを再編し、お客さまに新たな価値を提供することを目指します。加えて、付加価値戦略のための周辺技術や材料の開発を社外パートナーと連携しながら促進します。

情報コミュニケーション部門は、事業領域を再定義し、「紙の印刷主体」の事業構造から「お客さま企業のコミュニケーションニーズ全般」をサポートする体制に移行します。事業領域の変革に伴い、必要となる資源や能力の再評価を行うとともに、生産部門の子会社化等により経営効率化を進め、第三次中期経営計画を通じて収益性の再生を図ります。

また、これら事業計画を実現させるためには、研究開発をさらに強化するとともに、人材育成に積極的に投資し、グローバル企業にふさわしい社員の能力向上を図ります。

そして、株主のみならず、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といった当社グループを取り巻くステークホルダーと良好な「信頼の輪」を構築することが極めて重要であると位置づけています。そのために、さらにステークホルダーのみならずとのコミュニケーションを向上させるためのプログラムを実践していきます。

一方、CSR（企業の社会的責任）の取り組みについては、当社グループのスタンスをさらに明確化するため、平成21年4月1日に社会貢献基本方針を制定しました。地球市民の一員として社会の期待に応えるよう、環境保全などに積極的な取り組みを進めます。同時に、社会とともにある企業として、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンス体制の充実を図ります。

また、当社は会社の支配に関する方針について以下の通り定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主および投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為であっても、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上につながるものであれば、当社としては、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、そのような買付行為の中には、特定の資産や技術のみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、対象会社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資しないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるためには、当社の企業理念を礎とし長年築き上げてきた固有技術を核とした未来志向型企業としての社会的使命を実践していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・製作・開発・製造およびその他の事業活動に関する専門的知識、主に社員に蓄積されている運用ノウハウおよび経験を活かし、お客さまを始めとするステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を実践していくことが必要と考えております。

当社としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、これを中長期的に維持することにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社の株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記 ．記載の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます）の実現に資する特別な取組みとして、以下の各取組みを実施しております。

1. 当社における企業価値・株主のみなさまの共同の利益向上の取組み

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材・電子関連、商業印刷物、書籍その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発・製造およびその他の事業活動を展開しております。また、当社は、当社を取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応え、その責任を果たすことを通じて、企業価値・株主のみなさまの共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

当社は、昭和4年の創業以来、オリジナルがもつ“美”の世界を再現する印刷技術を追求してまいりました。近年、当社は、その事業分野を広げており、従来の紙への印刷だけではなく、プラスチック成形品の表面加飾やタッチ入力デバイスといった先端技術製品の企画から製造まで幅広く手がけております。その結果、当社技術の対象となる製品は、携帯電話、ノートパソコン、携帯ゲーム機、自動車（内装）、家電製品などへと拡大しており、それに伴って、マーケットも国内に留まらず、アジア、ヨーロッパ、アメリカなどへ広がりを見せております。このような当社の事業の拡大により、当社に対する社会や多くのステークホルダーからの期待も高まっており、当社は、これまで以上に当社の果たすべき社会的責任が大きくなってきていると認識しております。

平成15年度からの中期経営計画、そして平成18年度からスタートした第二次三カ年中期経営計画では、NISSHAブランドへの認知度を高め、当社を取り巻くすべてのステークホルダーのNISSHAブランドに対する信頼感を高めていった結果、従来にない速度と変化で大きく成長しました。

平成21年度からの第三次中期経営計画では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを中心課題としております。産業資材事業では、既存の“Nissha IMD”の製品群の充実と対象市場の拡大を図るほか、「水と空気以外のすべてのものに印刷」の原点に立ち返り、新しい技術・工法・アプリケーションを開発します。一方で、収益性をより高めるための内部プロセスの改革を実行します。

電子事業は、製品群の充実と生産能力の拡大を図る一方、生産体制を中心に垂直方向でバリューチェーンを再編し、お客さまに新たな価値を提供することを目指します。加えて、付加価値戦略のための周辺技術や材料の開発を社外パートナーと連携しながら促進します。

また、情報コミュニケーション事業は、事業領域を再定義し、「紙の印刷主体」の事業構造から、「お客さま企業のコミュニケーションニーズ全般」をサポートする体制に移行します。事業領域の変革に伴い、必要となる資源や能力の再評価を行うとともに、生産部門の子会社化等により経営効率化を進め、収益性の再生を図ります。

2. 当社における企業価値・株主のみなさまの共同の利益向上の基盤となる仕組み - コーポレート・ガバナンスの整備

当社は、企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指すことを企業理念としております。そのために、従前より他社に先駆けてコーポレート・ガバナンスの整備を最重要課題として取り組んでまいりました。

具体的には、当社の会社機関として、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役7名と社外取締役2名で構成しており、加えて、株主のみなさまに対する経営陣の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することを目的として、取締役の任期を1年にしております。そして、平成20年6月27日からは執行役員制度を導入して、代表取締役社長の指揮命令下で取締役会の決議事項を具体化するための業務を執行しております。また、当社

は、監査役会を設置し、監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しており、経営の監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。一方、社内管理体制につきましては、内部監査機能として内部監査室を、法務機能として法務部を、監査役監査を補佐する部門として監査役室を設けております。

また、オペレーション管理部が中心となり、地球環境保護についてはISO14001の認証を、情報セキュリティについてはISO27001の認証を取得し、その維持取組みを行うなど、関連諸法規に的確に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に努めております。

さらに、内部統制システムにつきましては、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を策定のうえ、財務報告の適正性を確保するための体制の整備のため内部統制関連部門を設け、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制監査システムを構築しています。また、当社および子会社から成る企業集団の各事業に関して責任を負う取締役を責任者として任命し、法令順守体制およびリスク管理体制を構築する権限および責任を与えており、リスク管理委員会および本社関連部門がこれらの体制を横断的に推進し管理しております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 ．に記載の事情に鑑み、当社の株式に対する買付等（下記1. で定義されます）が行われる場合に備えて、買付者等（下記 ． で定義されます）に対して事前に当該買付等に関する情報提供を求め、これにより買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは、当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うこと等の当社企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための枠組みをあらかじめ構築することが必要不可欠であると判断いたしました。そこで当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上を目的として、平成19年5月16日開催の取締役会における決議をもって、以下の1. から4. までを主な内容とする当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます）を導入して公表し、平成19年6月28日開催の第88期定時株主総会において、株主のみなさまに本プランについてのご承認をいただきました。

1. 本プランの概要

本プランは、以下の または に該当する買付またはこれに類似する行為（以下、併せて「買付等」といいます）を行うまたは行うことを提案する者（以下、「買付者等」といいます）を対象とするものであり、概要、下記(1)から(5)に定めるような手続となります。

当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）にかかる株券等の株券等所有割合（注6）およびその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

（注1）上記 の「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。

（注2）「保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3)「株券等保有割合」とは、金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じとします。

(注4)上記の「株券等」とは、金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。上記において同じとします。

(注5)「公開買付け」とは、金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

(注6)「株券等所有割合」とは、金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。

(注7)「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

- (1)買付者等には、買付等に際して本プランに定める手続を順守する旨の誓約文言等を記載した買付説明書を当社に対して提出していただきます。
- (2)買付者等には、当社に対して、株主のみなさまのご判断ならびに当社取締役会および独立委員会()による買付等の内容の検討に必要な情報(以下、「本必要情報」といいます)を提供していただきます。独立委員会は、当社取締役会に対して、独立委員会が定める合理的な期間内に買付者等の買付等の内容に関する意見、その根拠資料、および代替案(もしあれば)その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を速やかに提示するように要求することがあります。
- (3)上記(2)の情報の提供がすべて完了した日から原則として60日間の検討期間を設定し、独立委員会が、提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会策定の代替案の検討および買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を実施します。
- (4)独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を順守する場合には、原則として本新株予約権の無償割当てまたは他の対抗措置を実施しないことを勧告しますが、例外的に、買付者等による買付等が下記「本新株予約権の無償割当てまたは他の対抗措置の要件」に定める要件のいずれかに該当すると独立委員会が判断した場合には、下記「本新株予約権の無償割当ての概要」に定める本新株予約権の無償割当てまたは他の対抗措置の実施を当社取締役会に勧告します。また、買付者等が本プランに定める手続に違反する場合で、当該違反が是正されないときは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のために対抗措置を発動させることが必要であることが明白であることその他特段の事情がある場合を除き、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てまたは他の対抗措置を実施することを勧告します。ただし、独立委員会が本新株予約権の無償割当て以外の対抗措置を発動することが適切と判断する場合には当該対抗措置を勧告する可能性もあります。
- (5)当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の実施または不実施等に関する決議を行います。

() 独立委員会の設置

本プランでは、本プランに基づく対抗措置の発動の是非についての当社取締役会の恣意的判断を排するため、(a)当社社外取締役、(b)当社社外監査役、または、(c)社外の有識者(会社経営者、投資銀行業務に

精通する者、弁護士、公認会計士、会社法を主たる研究対象とする研究者等)のいずれかに該当する者で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置いたします。なお、独立委員会委員には、当社社外取締役久保田民雄氏、当社社外監査役の中野淑夫および桃尾重明の両氏が就任しております。

2. 本新株予約権の無償割当て又は他の対抗措置の要件

当社は、買付者等が本プランに定める手続を順守する場合であっても、買付者等による買付等が以下の要件のいずれかに該当する場合には、上記「本プランの概要」(5)記載の取締役会決議に基づき、原則として本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。ただし、他の対抗措置を発動することが適切と判断される場合には当該他の対抗措置を用いることを決定する可能性もあります。

- (1) 下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
 - (a) 当社の株式等を買占め、その株式等につき当社又は当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
 - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - (c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- (2) 強圧的二段階買付(最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます)等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (3) 当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合
- (4) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合
- (5) 買付等の条件(対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の実現可能性、買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社にかかる利害関係者の処遇方針等を含みます)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等であると合理的根拠をもって判断される場合
- (6) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係又は当社のブランド価値を破壊し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合
- (7) 買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると判断される場合
- (8) その他(1)から(7)までに準ずる場合で、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合

3. 本新株予約権の無償割当ての概要

本プランに基づき実施される本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。

(1)本新株予約権の数

当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てに係る取締役会決議(以下、「本新株予約権無償割当て決議」といいます)において別途定める割当期日(以下、「割当期日」といいます)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します)に相当する数とします。

(2)割当の対象となる株主

割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てます。

(3)本新株予約権の無償割当ての効力発生日

当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(4)本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、1個当たりの目的である株式の数は、別途調整がない限り1株とします。

(5)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額(以下、「行使価額」といいます)は、1円を下限とし、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。

(6)本新株予約権の行使期間

本新株予約権の無償割当ての効力発生日又は本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から2ヶ月間までの範囲で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(7)本新株予約権の行使条件

()特定大量保有者(注8)、()特定大量保有者の共同保有者(注9)、()特定大量買付者(注10)、()特定大量買付者の特別関係者、もしくは()上記()から()までに該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、又は、()上記()から()までに記載の者の関連者(注11)(()から()までに該当する者を以下、「特定買付者等」と総称します)は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません(ただし、非居住者の本新株予約権も、当社による当社株式を対価とする取得の対象となり得ます)。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

(注8) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(注9) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。

(注10) 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義されます。本注10において以下同じとします)の買付け等(同法第27条の2第1項に定義されます。本注10において以下同じとします)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合

を含みます)に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

(注11) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義されます)をいいます。

(8)本新株予約権の譲渡

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

(9)当社による本新株予約権の取得

(a) 当社は、本新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来をもって、すべての本新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(b) 当社は、当社取締役会が別に定める日の到来をもって、本新株予約権のうち当該日の前営業日までに未行使の本新株予約権のすべてを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき別途調整がない限り1株の当社株式を交付することができます。当社はかかる本新株予約権の取得を複数回行うことができます。ただし、特定買付者等の有する本新株予約権については、取得の対象としないこと、又は、取得の対価として当社株式以外の財産を交付することとなります。

4. 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、原則として平成22年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までといたしておりますが、本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は 当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、株主のみなさまのご意向にしたがってこれを廃止させることが可能となっております。

・ 上記 記載の取組みについての取締役会の判断

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主のみなさまの共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益の向上を目的に、上記 記載の取組みを行ってまいりました。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記のような当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模買付けは困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 記載の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 記載の取組みは上記 記載の基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・ 上記 記載の取組みについての取締役会の判断

上記 記載の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記 記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記 記載の取組みにおいては、株主意思の重視、合理的な客観的要件の設定、独立委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 記載の取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記 記載の取組みは上記 記載の基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門において収益が拡大しており、売上高の構成比においても産業資材部門が52.6%、電子部門が28.0%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は62.7%であり、アジア、米国向けなど海外売上高は増加する傾向にあります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては第3四半期からの円高の影響により、営業外費用として為替差損を14億15百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している有価証券は6億94百万円、投資有価証券は134億15百万円であり、大半は時価のある株式・債券であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は276億7百万円、たな卸資産は151億27百万円であります。売上高の拡大に伴いこれらの資産は増加する傾向にあり、当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めております。今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「意匠と機能の融合」を開発の基本コンセプトとして、Trend Meets Technologyを実践した先端的な製品及びシステムの研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発活動は、長期的な視点での成長基盤となる新事業開発をコーポレートR&D室が行い、中期的な事業戦略としての開発については技術開発本部が行い、短期的なお客さまのニーズに対応する製品開発については、それぞれの製造部門が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社の技術開発本部で行っている基礎・応用費用13億65百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の総資産は、1,487億87百万円となり前連結会計年度末に比べ64億29百万円増加しました。流動資産は741億26百万円となり、13億13百万円増加しました。主な増加要因は、たな卸資産が13億92百万円増加したことによるものであります。固定資産は746億61百万円となり、51億15百万円増加しました。主な増加要因は、産業資材部門及び電子部門を中心に設備投資を実施したことにより、有形固定資産が123億10百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、665億20百万円となり前連結会計年度末に比べ64億7百万円増加しました。流動負債は485億4百万円となり、91億22百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金が98億13百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は180億15百万円となり、27億14百万円減少しました。主な減少要因は繰延税金負債が26億17百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、822億66百万円となり前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.3%となりました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ25.7%増加し1,277億67百万円となりました。このうち海外売上高は800億75百万円であり、連結売上高に占める割合は62.7%であります。海外売上高は主として産業資材部門及び電子部門によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2.8%減少し、163億2百万円となりました。

営業外損益については、受取配当金などを主とした営業外収益を12億50百万円計上する一方で、円高の進行による為替差損を14億15百万円計上しました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ0.6%減少し、154億94百万円となりました。

特別損益では、前連結会計年度は貸倒引当金戻入額を15億80百万計上したのに対して、当連結会計年度では、利益の増加要因として固定資産売却益を1億40百万円、利益の減少要因として固定資産除売却損を1億16百万円計上しました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ15.4%減少し、86億89百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ36円63銭減少し200円97銭となり、自己資本利益率は2.6ポイント低下し10.6%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、市場トレンド・お客さまニーズを的確に捉えた競争優位性が高い技術・製品の開発をさらに加速し、独自の印刷技術をベースに培った製品・サービスをスピーディーかつタイムリーに供給できる体制を構築するため、生産能力の増強、品質管理体制の整備、技術開発力および生産効率の向上を中心に国内外の生産拠点の拡充整備へ向けた投資を積極的に行いました。

この結果、設備投資額は産業資材部門では120億80百万円、電子部門では95億85百万円、印刷情報部門では1億17百万円、管理間接部門では23億83百万円、グループ全体では241億65百万円となりました。

設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

産業資材部門	ナイテック工業(株) 甲賀第二工場(滋賀県甲賀市) 生産設備導入
電子部門	ナイテック・プレジジョン(株) 第三工場(石川県加賀市) 新設 ナイテック・プレジジョン(株) 第三工場(石川県加賀市) 生産設備導入
管理間接部門	ERP導入関連投資

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (京都市中京区)	産業資材・ 電子・印刷 情報	営業・生産 ・管理設備	3,308	713	25 (36,105)	19	3,872	7,939	730

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。
なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	6,185	6,636	1,626 (87,877)		913	15,362	366
	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	1,934	1,705	2,245 (19,660)	12	183	6,079	307
	京都工場 (京都市 中京区)	産業資材	生産設備	587	477	5 (7,347)		119	1,188	184
ナイテック・ モールドエンジニアリング(株)	亀岡工場 (京都府 亀岡市)	産業資材	生産設備	611	166	709 (6,208)	1	103	1,590	164
	淀工場 (京都市 伏見区)	産業資材	生産設備	78	72	234 (2,138)	1	26	414	44
	久美浜工場 (京都府 京丹後市)	産業資材	生産設備	139	199	62 (10,883)		21	423	53
	加賀工場 (石川県 加賀市)	産業資材	生産設備	124	75	37 (4,864)		6	242	32
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	電子	生産設備	3,873	7,678	502 (83,459)		244	12,297	313
	京都工場 (京都市 中京区)	電子	生産設備	7	1,087	6 (9,116)		40	1,140	85
東日本写真印刷(株)	東京工場 (千葉県 八千代市)	印刷情報	生産設備	455	727	48 (17,765)		15	1,246	55

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等を含めておりません。

- 2 ナイテック工業(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、東日本写真印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」及び「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷(株)及び ナイテック工業(株)等	滋賀県 甲賀市	産業資材	生産設備等	11,413	1,213	自己資金及び 借入金等	平成20年 4月	平成22年 3月
日本写真印刷(株)及び ナイテック・プレシ ジョン(株)等	石川県 加賀市	電子	工場新設等	3,581	81	自己資金及び 借入金等	平成19年 12月	平成22年 3月
日本写真印刷(株)等	京都市等	情報コミュニ ケーション	生産設備等	400		自己資金及び 借入金等	平成21年 4月	平成22年 3月
日本写真印刷(株)等	京都市等	管理間接	本社設備等	3,802	2,402	自己資金及び 借入金等	平成20年 6月	平成22年 3月
合計				19,196	3,696			

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。
 3 投資予定額の総額19,196百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は3,696百万円であります。この差額の15,500百万円が平成22年3月期の投資予定額となります。
 4 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	1,040	45,029		5,684		7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		61	37	281	199	2	5,823	6,403	
所有株式数(単元)		168,848	2,964	117,127	79,221	4	81,527	449,691	60,393
所有株式数の割合(%)		37.55	0.66	26.05	17.61	0.00	18.13	100.00	

(注) 自己株式1,791,452株は「個人その他」に17,914単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
タイヨウ ファンド, エル.ピー.	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE	2,476	5.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,160	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,018	4.48
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	1,155	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	952	2.11
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	905	2.01
計		18,091	40.17

(注) 1 当社は、平成21年3月31日現在で、自己株式1,791千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.97%)所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。

3 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,791,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,177,700	431,777	同上
単元未満株式	普通株式 60,393		同上
発行済株式総数	45,029,493		
総株主の議決権		431,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,791,400		1,791,400	3.97
計		1,791,400		1,791,400	3.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,578	21,904
当期間における取得自己株式	148	460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	465	745	45	72
保有自己株式数	1,791,452		1,791,555	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

当社の剰余金の配分は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(平成21年3月期)の利益配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり22円50銭とさせていただきます。中間配当1株当たり22円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	972	22.50
平成21年 6月25日 定時株主総会決議	972	22.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,810	4,590	5,540	4,970	6,410
最低(円)	1,270	1,572	3,040	2,890	2,100

(注) ㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	5,550	5,760	4,630	3,850	2,740	3,340
最低(円)	3,370	4,050	3,280	2,180	2,100	2,310

(注) ㈱東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		鈴木正三	大正11年12月18日生	昭和31年11月 当社入社 昭和31年11月 監査役就任 昭和32年11月 常務取締役就任 昭和34年11月 代表取締役社長就任 平成 3年 6月 代表取締役会長兼社長就任 平成 4年 4月 代表取締役会長就任 平成19年 6月 取締役名誉会長就任(現)	(注)3	207
代表取締役 社長	最高経営責任者 兼 経営戦略本 部長	鈴木順也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほフィナン シャルグループ)入行・銀座支店 平成 8年 3月 ㈱第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役就任 平成13年 6月 常務取締役就任 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役就任 平成17年 7月 取締役副社長就任 平成18年 4月 経営戦略本部長(現) 平成19年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	388
代表取締役 副社長	産業資材・ 電子事業本 部長	辻良治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成12年 1月 ナイテック・プレジジョン㈱代表取締役 就任(現) 平成13年 6月 専務取締役就任 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室 長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング ㈱代表取締役就任(現) 平成17年 7月 取締役副社長就任 ナイテック工業㈱代表取締役就任(現) 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部長(現)兼品質統 括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	21
取締役	常務執行役員	柴田卓治	昭和23年 7月21日生	昭和42年 3月 当社入社 平成11年 6月 取締役就任(現) 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 平成17年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼 同事業本部第一製造本部長 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担 任 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(生 産担任) 平成19年 7月 常務取締役就任 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(産 業資材生産担当)兼プロジェクト管理本 部長(現) 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担 当(生産構造改革推進)(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	橋本孝夫	昭和23年 9月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副 本部長 平成16年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年 6月 取締役就任(現) 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究 開発担任兼技術開発本部長 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開 発担任)兼技術開発本部長 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電 子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長 兼電子生産技術本部長(現) 平成20年 6月 常務執行役員(現)	(注)3	8
取締役	常務執行役員	稲田 豊	昭和24年10月 3日生	昭和47年 3月 当社入社 平成13年 6月 取締役就任(現) 平成15年 4月 関西印刷事業本部長兼関西営業本部長兼 印刷・情報事業戦略室副室長 平成16年 4月 印刷情報事業本部関西営業本部長 平成17年 4月 印刷情報事業本部副事業本部長兼関西営 業本部長 平成17年 7月 印刷情報事業本部長(現) 平成19年 7月 常務取締役就任 平成20年 6月 常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役	常務執行役員	高橋 勝	昭和18年 1月10日生	昭和40年 3月 当社入社 平成元年 4月 経営企画本部監査部長 平成 2年 4月 経営企画本部経理部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成15年 6月 取締役就任(現) 管理本部長 平成18年 4月 内部統制室長 平成19年 7月 常務取締役就任 平成20年 4月 管理部門担当(現) 平成20年 6月 常務執行役員(現)	(注)3	6
取締役		久保田民雄	昭和22年 8月 4日生	昭和47年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャ ルグループ)入行 昭和52年 6月 米国エール大学経営大学院留学(昭和54年 MBA取得) 平成13年 1月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成14年 4月 東京リース(株)(現東京センチュリーリース (株))入社 平成15年 6月 同社執行役員企画部長 平成16年 6月 同社常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年 6月 同社専務執行役員 平成19年 6月 社外取締役就任(現) 平成20年 4月 東京リース(株)顧問就任 平成20年 6月 東京リース(株)顧問退任 平成20年 6月 高島(株)社外監査役(常勤)就任(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小島 健司	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和50年 6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修士課程修了 昭和54年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得 昭和60年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究員 平成 5年 1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 平成 5年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用数学研究所客員研究員 平成11年 5月 神戸大学経済経営研究所教授(現) 平成20年 6月 社外取締役就任(現)	(注)3	-
常勤 監査役		谷口 迪夫	昭和 2年11月19日生	昭和41年12月 当社入社 昭和44年 3月 東京営業本部営業第一部長 昭和47年 5月 取締役就任 昭和50年 5月 常務取締役就任 昭和60年 6月 専務取締役就任 平成 5年 6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	77
常勤 監査役		松宮 吉孝	昭和22年12月 8日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 経営企画本部計数システム部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成17年 4月 総合経営戦略室副本部長(本部長待遇) 平成21年 4月 コーポレート財務本部主幹 平成21年 6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	4
監査役		中野 淑夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所所長(現) 昭和53年 3月 商学博士 昭和58年 6月 清友監査法人代表社員 平成 6年 6月 社外監査役就任(現) 平成18年 6月 星和電機(株)社外監査役就任(現)	(注)6	5
監査役		桃尾 重明	昭和15年 8月19日生	昭和41年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所(現) 平成 6年 6月 (株)ガイドーリミテッド社外監査役就任(現) 平成 8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年 1月 法制審議会臨時委員 平成13年 6月 社外監査役就任(現)	(注)4	3
計						747

- (注) 1 取締役 久保田民雄、小島健司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野淑夫、桃尾重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 谷口迪夫、桃尾重明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松宮吉孝の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 中野淑夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。
- 8 代表取締役社長 鈴木順也は取締役名誉会長 鈴木正三の長男であります。

- 9 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名および職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、柴田卓治、橋本孝夫、稲田豊、高橋勝は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しております。

職名	氏名
常務執行役員 産業資材・電子事業本部副事業本部長(産業資材生産担当)兼情報コミュニケーション事業本部生産担当(生産構造改革推進)兼コーポレートR&D室関与兼お客さま満足向上委員会委員	柴田卓治
常務執行役員 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電子生産・技術開発担当)兼電子生産技術本部長兼技術開発本部長兼コーポレートR&D室関与	橋本孝夫
常務執行役員 情報コミュニケーション事業本部長	稲田豊
常務執行役員 管理部門担当兼購買部副担当	高橋勝
上席執行役員 情報コミュニケーション事業本部副事業本部長(生産副担当)兼生産本部長兼コーポレートR&D室関与兼お客さま満足向上委員会委員	今村利一
上席執行役員 産業資材・電子事業本部第二営業本部長兼ニッサコリア株式会社事業戦略室担当	伊藤壽幸
上席執行役員 コーポレートR&D室長兼産業資材・電子事業本部自動車事業部長	岸圭司
上席執行役員 産業資材・電子事業本部第一営業本部長	三田村正幸
上席執行役員 産業資材・電子事業本部電子生産統括本部長	西村俊一
執行役員 オペレーション管理本部長兼ニッサ印刷文化振興財団事務局長	小西均
執行役員 コーポレート総務本部長兼秘書室長兼お客さま満足向上委員会委員	野中康朗
執行役員 産業資材・電子事業本部産資生産技術本部長兼産業資材・電子事業本部品質統括本部関与	藤井憲太郎
執行役員 コーポレート財務本部長	西原勇人
執行役員 情報コミュニケーション事業本部東京営業本部長兼東京支社長	成田健介
執行役員 ナITEック工業株式会社生産担当兼ナITEック工業株式会社甲賀工場長(日本写真印刷株式会社としての担当はなし)	磯田典理
執行役員 情報コミュニケーション事業本部関西営業本部長兼大阪支社長兼株式会社ディー・ディー・エヌ営業部長	村瀬俊司
執行役員 産業資材・電子事業本部産資生産統括本部長	江口利明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たして公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた 共生 を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス宣言」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻くステークホルダーとの 共生 を具現化するため、経営基本方針・行動指針・環境方針・社会貢献基本方針・情報セキュリティ基本方針等を制定しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役7名と社外取締役2名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しております。

ロ 会社の機関の内容

取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、案件の重要度を考慮して必要に応じて臨時取締役会を開催し円滑な経営に努めております。

2008年6月から執行役員制度を導入し、業務執行の機能を高め、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、各事業部門の適性かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務遂行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、内部監査機能として内部監査室を、法務機能として法務部を、監査役監査を補助する部門として監査役室を設けております。重要なコンプライアンスに係る案件については顧問弁護士に随時相談し、必要な検討を実施しております。また、財務報告の適正性を確保するため開示統制委員会を設置するとともに、CSR(企業の社会的責任)の推進を強化するため、企業倫理・コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をはじめ、環境保全や情報セキュリティ、安全衛生に関するマネジメント会議を設置・運用しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

《内部統制基本方針》

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備する。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理・コンプライアンス宣言」のもとに、「企業倫理・コンプライアンス行動マニュアル」をはじめとする諸規程を定め、取締役・使用人が法令・定款および社会規範を順守するための行動規範とする。また財務報告の適正性を確保するための体制の整備のため内部統制関連部門を設け、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制監査システムを構築する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報窓口(Nisshaホットライン)」を設置、運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録およびその資料、取締役会議事録およびその資料など、取締役の職務執行に係る情報については、法令および情報管理についての社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本方針を定めリスク管理に係る当社の取り組み姿勢を明確にするとともに、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設け、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を行う。情報セキュリティ、災害事故、環境および品質等に係るリスクについては、それぞれに責任部会および組織を置き、リスクの管理を行う。これらリスク管理委員会の活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と、業務執行機能の分化を図る。策定された戦略は、具体的な実行アイテムと共に中期経営計画としてまとめられ、それに基づいて業務が遂行される。

代表取締役は、執行役員に対して、適切な権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務指揮を行う。また、業務執行状況を執行役員から報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。業務執行状況を確認するための会議として、MBR（マンスリー・ビジネスレビュー）を設置する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

Nisshaグループ全社の事業に関して各々責任を負う取締役を責任者として任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、リスク管理委員会および本社関連部門はこれらを横断的に推進し管理する。

また、「企業倫理・コンプライアンス宣言」のもとに作成した「企業倫理・コンプライアンス行動マニュアル」は、主要各国語で作成し、グローバルに役員・使用人への周知徹底を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、専属の使用人が監査業務を補助するものとする。監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。

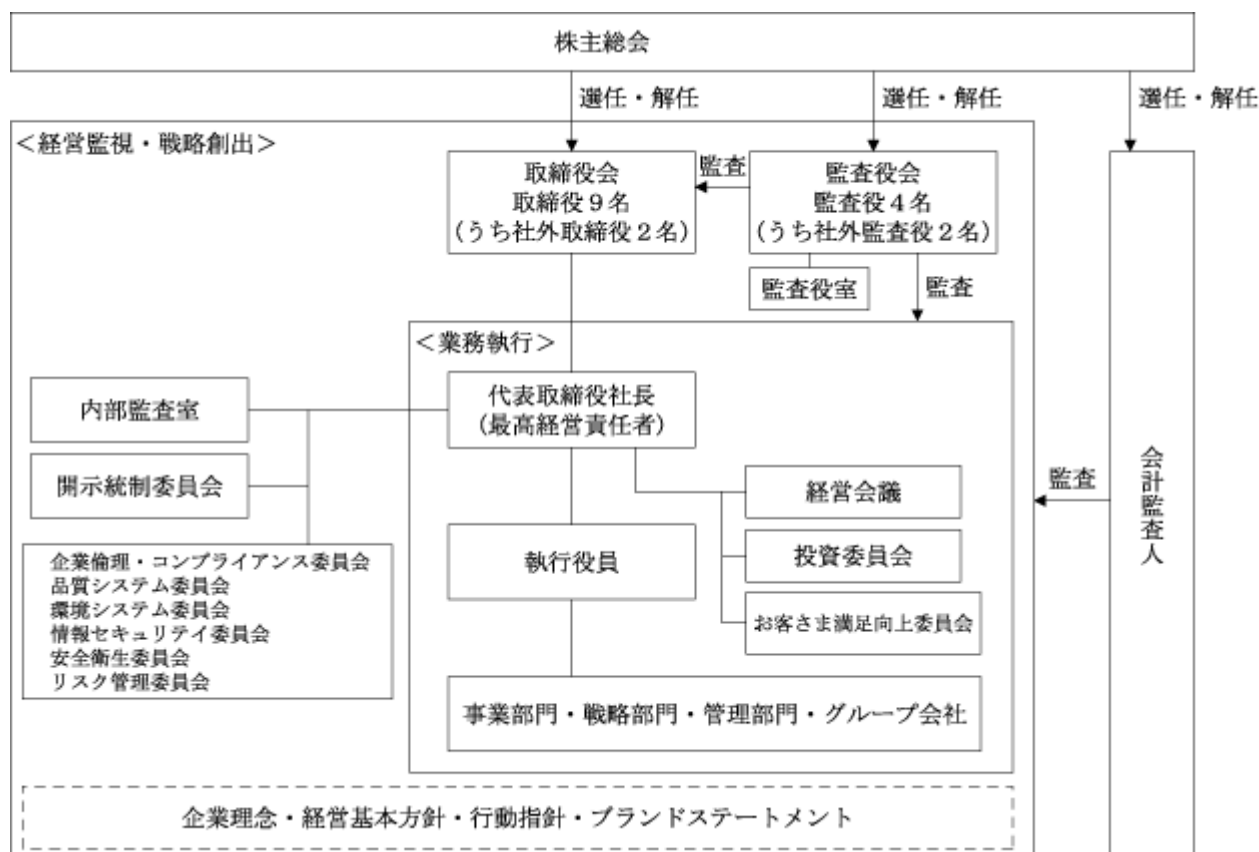
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加えNisshaグループ全社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「内部通報窓口（Nisshaホットライン）」による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、会計監査人や内部統制関連部門と定期的な会合をもつなど、緊密な連携を図る。

〔コーポレートガバナンス体制の模式図〕



二 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な各事業所、子会社への往査、代表取締役との定期会合、内部監査室等との連携等を実施しております。また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証しております。さらに、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。内部監査については、内部監査室が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 丹治茂雄 三浦宏和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社と社外役員全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、社外役員としての職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、会社に対する損害賠償責任の限度とする。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討をおこない、必要に応じて取締役会において審議を行っております。また、平成17年4月に「リスクマネジメント基本方針」を制定し、リスクマネジメントを実行・推進していくうえで当社の方針を明確化いたしております。

役員報酬等の内容

取締役役に支払った報酬 279百万円 (うち社外取締役 12百万円)

監査役に支払った報酬 42百万円 (うち社外監査役 14百万円)

上記金額には、取締役賞与の91百万円が含まれております。

上記のほか、使用人としての職務に対する給与および賞与として62百万円があります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	48	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部統制関連支援業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第89期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第90期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第89期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第90期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,010	23,896
受取手形及び売掛金	27,869	27,607
有価証券	3,703	694
たな卸資産	13,734	-
商品及び製品	-	4,390
仕掛品	-	8,326
原材料及び貯蔵品	-	2,410
繰延税金資産	1,474	2,768
未収消費税等	-	3,289
その他	2,279	1,072
貸倒引当金	258	331
流動資産合計	72,812	74,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,950	30,021
減価償却累計額	9,349	11,070
建物及び構築物(純額)	12,601	18,950
機械装置及び運搬具	24,726	37,919
減価償却累計額	12,825	16,581
機械装置及び運搬具(純額)	11,900	21,338
工具、器具及び備品	5,436	5,834
減価償却累計額	3,296	3,823
工具、器具及び備品(純額)	2,140	2,010
土地	6,567	8,071
リース資産	-	42
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	33
建設仮勘定	6,061	1,177
有形固定資産合計	39,271	51,581
無形固定資産		
のれん		233
ソフトウェア仮勘定		2,519
その他		374
無形固定資産合計	1,279	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,002	1 13,415
繰延税金資産	1,781	2,369
その他	4,605	5,060
貸倒引当金	395	894
投資その他の資産合計	28,994	19,951
固定資産合計	69,545	74,661
資産合計	142,357	148,787

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,447	22,056
短期借入金	1 2,115	1 11,928
1年内償還予定の社債	3,000	-
リース債務	-	10
未払費用	1,444	1,175
未払法人税等	3,507	4,638
繰延税金負債	5	-
賞与引当金	1,612	1,947
役員賞与引当金	90	91
設備関係支払手形	5,314	4,275
その他	3,844	2,381
流動負債合計	39,382	48,504
固定負債		
社債	7,000	7,000
リース債務	-	24
繰延税金負債	5,887	3,270
退職給付引当金	6,527	6,484
その他	1,315	1,236
固定負債合計	20,730	18,015
負債合計	60,112	66,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,354	7,355
利益剰余金	60,456	67,093
自己株式	2,289	2,310
株主資本合計	71,206	77,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,603	5,789
為替換算調整勘定	431	1,369
評価・換算差額等合計	11,034	4,420
少数株主持分	4	22
純資産合計	82,245	82,266
負債純資産合計	142,357	148,787

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	101,649	127,767
売上原価	1, 3 72,828	1, 3 97,223
売上総利益	28,821	30,543
販売費及び一般管理費	2, 3 12,051	2, 3 14,240
営業利益	16,770	16,302
営業外収益		
受取利息	273	224
受取配当金	372	658
投資有価証券売却益	150	54
その他	286	313
営業外収益合計	1,083	1,250
営業外費用		
支払利息	185	185
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	348	337
為替差損	1,657	1,415
その他	81	90
営業外費用合計	2,273	2,059
経常利益	15,580	15,494
特別利益		
固定資産売却益	4 475	4 140
貸倒引当金戻入額	1,580	24
国庫補助金	207	-
役員退職慰労引当金戻入額	24	-
特別利益合計	2,288	164
特別損失		
固定資産除売却損	5 134	5 116
固定資産圧縮損	6 203	-
特別損失合計	337	116
税金等調整前当期純利益	17,530	15,542
法人税、住民税及び事業税	6,812	8,155
法人税等調整額	441	1,301
法人税等合計	7,254	6,853
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
当期純利益	10,274	8,689

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
前期末残高	7,354	7,354
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,354	7,355
利益剰余金		
前期末残高	52,040	60,456
当期変動額		
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	10,274	8,689
当期変動額合計	8,415	6,636
当期末残高	60,456	67,093
自己株式		
前期末残高	2,275	2,289
当期変動額		
自己株式の取得	13	21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13	21
当期末残高	2,289	2,310
株主資本合計		
前期末残高	62,804	71,206
当期変動額		
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	10,274	8,689
自己株式の取得	13	21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,401	6,616
当期末残高	71,206	77,823

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,510	10,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	4,813
当期変動額合計	93	4,813
当期末残高	10,603	5,789
為替換算調整勘定		
前期末残高	439	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1,800
当期変動額合計	8	1,800
当期末残高	431	1,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,949	11,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	6,614
当期変動額合計	84	6,614
当期末残高	11,034	4,420
少数株主持分		
前期末残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	4	22
純資産合計		
前期末残高	73,757	82,245
当期変動額		
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	10,274	8,689
自己株式の取得	13	21
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	6,595
当期変動額合計	8,487	20
当期末残高	82,245	82,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,530	15,542
減価償却費	4,812	7,892
のれん償却額	-	58
賞与引当金の増減額（ は減少）	149	334
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159	35
投資有価証券評価損益（ は益）	348	337
投資有価証券売却損益（ は益）	150	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,484	598
受取利息及び受取配当金	646	882
支払利息	185	185
為替差損益（ は益）	734	702
固定資産除売却損益（ は益）	340	23
売上債権の増減額（ は増加）	2,570	1,604
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,584	1,765
仕入債務の増減額（ は減少）	1,137	5,566
未払金の増減額（ は減少）	127	246
その他	786	3,822
小計	17,623	23,309
利息及び配当金の受取額	701	892
利息の支払額	185	184
法人税等の支払額	6,492	6,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,647	17,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,238	2,301
定期預金の預入による支出	42	2,164
有価証券の償還による収入	5,011	3,708
有形固定資産の取得による支出	10,500	22,660
有形固定資産の売却による収入	729	160
投資有価証券の取得による支出	412	727
投資有価証券の売却による収入	1,150	278
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
事業譲受による支出	2 1,818	-
貸付けによる支出	92	105
貸付金の回収による収入	697	124
その他	754	2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	20,099

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	644	10,133
長期借入れによる収入	1,139	361
長期借入金の返済による支出	242	735
社債の償還による支出	-	3,000
自己株式の取得及び売却による収支	13	19
配当金の支払額	1,856	2,052
少数株主からの払込みによる収入	-	20
リース債務の返済による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	1,817
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,448	176
現金及び現金同等物の期首残高	13,489	22,938
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 22,938	¹ 22,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株) 連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の1社であります。 Eimo Technologies, Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株) 当期から、新たに設立したナイテック・フジケミカル(株)及びニッサインタラクティブ(株)を連結の範囲に含めております。 また、当期において日写不動産(株)が日写興業(株)を吸収合併したため、日写興業(株)を連結の範囲から除外しております。なお、日写不動産(株)は商号をニッサビジネスサービス(株)に変更しております。</p>
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか11社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他……………定額法</p> <p>c</p>	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他……………定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は従業員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切りを決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,007百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,597百万円、8,395百万円、1,741百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税」は1,524百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において一括表示しておりました「無形固定資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」には「のれん」が292百万円、「ソフトウェア仮勘定」が644百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 3,563百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 375百万円</p> <p>2 受取手形割引高 837百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 1,998百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 350百万円</p> <p>2 受取手形割引高 837百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,814百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
荷造発送費 1,757百万円	荷造発送費 1,725百万円
役員報酬 284	役員報酬 277
給与 3,109	給与 3,577
賞与引当金繰入額 452	賞与引当金繰入額 630
賞与 496	賞与 519
役員賞与引当金繰入額 90	役員賞与引当金繰入額 91
退職給付費用 242	退職給付費用 193
福利厚生費 752	福利厚生費 817
減価償却費 694	減価償却費 626
家賃地代 446	家賃地代 441
貸倒引当金繰入額 98	貸倒引当金繰入額 973
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,015百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,365百万円
4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。
機械装置及び運搬具 49百万円	機械装置及び運搬具 15百万円
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 0
土地 424	土地 122
合計 475	その他 1
	合計 140
5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。	5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。
除却損 建物及び構築物 93百万円	除却損 建物及び構築物 67百万円
機械装置及び運搬具 18	機械装置及び運搬具 24
工具、器具及び備品 11	工具、器具及び備品 21
売却損 建物及び構築物 4	ソフトウェア 0
機械装置及び運搬具 7	その他 0
工具、器具及び備品 0	売却損 機械装置及び運搬具 2
合計 134	合計 116
6 固定資産圧縮損は、国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。	6
建物及び構築物 104百万円	
機械装置及び運搬具 85	
工具、器具及び備品 0	
土地 11	
合計 203	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029			45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029			45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,010百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,938</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,010百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,071	現金及び現金同等物	22,938	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,896百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,761</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,896百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,134	現金及び現金同等物	22,761		
現金及び預金勘定	24,010百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,071														
現金及び現金同等物	22,938														
現金及び預金勘定	23,896百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,134														
現金及び現金同等物	22,761														
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当期中の事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳と、取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table>	流動資産	1,248百万円	固定資産	607	のれん	292	流動負債	330	事業譲受価額	1,818	事業譲受により取得した 現金及び現金同等物	0	差引：事業譲受による支出	1,818	2
流動資産	1,248百万円														
固定資産	607														
のれん	292														
流動負債	330														
事業譲受価額	1,818														
事業譲受により取得した 現金及び現金同等物	0														
差引：事業譲受による支出	1,818														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	66	47	18	合計	66	47	18	一年以内	10百万円	一年超	1百万円	合計	12百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	8百万円	一年以内	8百万円	一年超	4百万円	合計	13百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	16	12	3	合計	16	12	3	一年以内	1百万円	一年超	-	合計	1百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	5百万円	一年以内	9百万円	一年超	5百万円	合計	14百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	66	47	18																																																						
合計	66	47	18																																																						
一年以内	10百万円																																																								
一年超	1百万円																																																								
合計	12百万円																																																								
受取リース料	16百万円																																																								
減価償却費	8百万円																																																								
一年以内	8百万円																																																								
一年超	4百万円																																																								
合計	13百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	16	12	3																																																						
合計	16	12	3																																																						
一年以内	1百万円																																																								
一年超	-																																																								
合計	1百万円																																																								
受取リース料	8百万円																																																								
減価償却費	5百万円																																																								
一年以内	9百万円																																																								
一年超	5百万円																																																								
合計	14百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,206	20,095	17,889
債券			
社債	802	804	1
その他	17	21	4
小計	3,026	20,921	17,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	761	645	116
債券			
社債	3,011	2,991	19
その他	1,102	796	305
その他	11	8	2
小計	4,886	4,442	444
合計	7,913	25,363	17,450

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,150	150	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,099
債券	10
その他	233
合計	1,342

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	3,102	692	
その他	796	10	
合計	3,899	702	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,671	11,722	10,051
債券			
社債	100	100	0
その他			
小計	1,771	11,822	10,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,618	1,329	288
債券			
社債	603	584	19
その他			
その他	28	22	6
小計	2,251	1,936	314
合計	4,022	13,759	9,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について334百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
278	54	30

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	113
債券	10
その他	227
合計	350

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	684		
その他	10		
合計	694		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、通貨オプション取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各グループ会社の経理担当部門が行っております。また、本社の社内稟議規定に基づいて取り扱いを定めております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引				
	売建	230	88	212	18
	買建	115	44	112	2
合計		345	132	325	20

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	7,869百万円
ロ 年金資産	1,320百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,548百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	20百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,527百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	418百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	627百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、企業年金制度は平成21年3月1日付で、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	7,588百万円
ロ 年金資産	1,321百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,266百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	47百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注2)	266百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,484百万円

(注1) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 平成21年3月1日に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	380百万円
ロ 利息費用	156百万円
ハ 期待運用収益	13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	528百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注2) 「2 退職給付債務に関する事項」の(注2)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,662百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 5百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,468百万円</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,617百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,842百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,060百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,279百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,781百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,874百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <p>繰延税金負債合計 5,921百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 5,887百万円</p>	繰延税金資産		賞与引当金	657百万円	未払事業税	263百万円	貸倒引当金	12百万円	たな卸資産	552百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	1,662百万円	評価性引当額	188百万円	繰延税金資産合計	1,474百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,617百万円	長期未払金	354百万円	投資有価証券	283百万円	減価償却費	196百万円	貸倒引当金	129百万円	その他	259百万円	繰延税金資産小計	3,842百万円	評価性引当額	781百万円	繰延税金資産合計	3,060百万円	退職給付引当金	6百万円	その他	27百万円	繰延税金資産合計	33百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,306百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,825百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 56百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,768百万円</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,048百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 678百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,369百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,277百万円</p> <p>その他 62百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,339百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,270百万円</p>	繰延税金資産		賞与引当金	791百万円	未払事業税	325百万円	貸倒引当金	97百万円	たな卸資産	1,306百万円	その他	465百万円	繰延税金資産小計	2,986百万円	評価性引当額	161百万円	繰延税金資産合計	2,825百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	2,600百万円	長期未払金	306百万円	投資有価証券	118百万円	減価償却費	282百万円	貸倒引当金	248百万円	その他	660百万円	繰延税金資産小計	4,216百万円	評価性引当額	1,168百万円	繰延税金資産合計	3,048百万円	退職給付引当金	8百万円	減価償却費	58百万円	その他	1百万円	繰延税金資産合計	69百万円
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	657百万円																																																																																										
未払事業税	263百万円																																																																																										
貸倒引当金	12百万円																																																																																										
たな卸資産	552百万円																																																																																										
その他	176百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,662百万円																																																																																										
評価性引当額	188百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,474百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	2,617百万円																																																																																										
長期未払金	354百万円																																																																																										
投資有価証券	283百万円																																																																																										
減価償却費	196百万円																																																																																										
貸倒引当金	129百万円																																																																																										
その他	259百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	3,842百万円																																																																																										
評価性引当額	781百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,060百万円																																																																																										
退職給付引当金	6百万円																																																																																										
その他	27百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	33百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	791百万円																																																																																										
未払事業税	325百万円																																																																																										
貸倒引当金	97百万円																																																																																										
たな卸資産	1,306百万円																																																																																										
その他	465百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,986百万円																																																																																										
評価性引当額	161百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,825百万円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	2,600百万円																																																																																										
長期未払金	306百万円																																																																																										
投資有価証券	118百万円																																																																																										
減価償却費	282百万円																																																																																										
貸倒引当金	248百万円																																																																																										
その他	660百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	4,216百万円																																																																																										
評価性引当額	1,168百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	3,048百万円																																																																																										
退職給付引当金	8百万円																																																																																										
減価償却費	58百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	69百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>未払法人税等不足額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.1%	海外子会社税率差異	1.1%	未払法人税等不足額	2.0%	評価性引当額	1.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																																										
海外子会社税率差異	1.1%																																																																																										
未払法人税等不足額	2.0%																																																																																										
評価性引当額	1.9%																																																																																										
その他	0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,893	13,980	6,892	127,767		127,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,294	1,479	964	18,738	(18,738)	
計	123,187	15,460	7,857	146,505	(18,738)	127,767
営業費用	108,201	13,973	7,635	129,810	(18,346)	111,464
営業利益	14,986	1,486	221	16,694	(391)	16,302
資産	146,006	9,696	3,859	159,562	(10,775)	148,787

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が975百万円、アジアが32百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	42,547	5,410	6,916	54,874
連結売上高(百万円)				101,649
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.9	5.3	6.8	54.0

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 その他：北米その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	計
海外売上高(百万円)	65,047	3,021	12,005	80,075
連結売上高(百万円)				127,767
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.9	2.4	9.4	62.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
 4 従来、「その他」として表示しておりました北米その他の地域は、北米の重要性が増し、かつ該当する地域が北米のみとなったため、当連結会計年度より地域名を「北米」と変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法適用

IMD成形事業の譲受

(1)相手企業の名称

S&B Industry, Inc.

(2)事業の内容

IMD成形量産及びその他関連事業

(3)企業結合を行った理由

米国における産業資材事業の拡大を図ることを目的としております。

(4)企業結合日

平成20年1月1日

(5)企業結合の法的形式

事業の譲受

(6)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(7)取得した事業の取得原価

事業の譲渡代価 1,818百万円 (15百万米ドル)

(8)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 292百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力

償却方法 定額法

償却期間 5年

(9)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,248百万円 (10百万米ドル)

固定資産 607百万円 (5百万米ドル)

資産合計 1,856百万円 (16百万米ドル)

流動負債 330百万円 (2百万米ドル)

負債合計 330百万円 (2百万米ドル)

(10)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901.87円	1株当たり純資産額	1,902.12円
1株当たり当期純利益	237.60円	1株当たり当期純利益	200.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,274	8,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,274	8,689
期中平均株式数(千株)	43,243	43,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本写真印刷株式会社	第3回無担保社債	平成15年 8月12日	3,000		年0.680	無担保	平成20年 8月12日
日本写真印刷株式会社	第4回無担保社債	平成15年 8月12日	7,000	7,000	年1.000	無担保	平成22年 8月12日
合計			10,000	7,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	7,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,115	11,928	1.24	
流動負債その他(1年以内に返済 予定の長期借入金)	807	88	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務		10		
固定負債その他(長期借入金(1年 以内に返済予定のものを除く))	360	402	1.55	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		24		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	3,283	12,454		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	186	179	14	14
リース債務	8	7	7	0

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	31,644	36,222	32,408	27,491
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金等 調整前四半期純損失金 額() (百万円)	6,339	7,156	2,638	591
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	3,688	4,251	1,556	807
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	85.31	98.33	36.00	18.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,663	16,193
受取手形	1,915	1,579
売掛金	1 26,668	1 27,573
有価証券	3,703	694
関係会社短期貸付金	-	8,940
製品	2,690	-
商品及び製品	-	3,357
原材料	244	-
仕掛品	5,151	4,593
貯蔵品	2	-
原材料及び貯蔵品	-	63
前払費用	88	140
繰延税金資産	897	1,867
未収入金	1 6,519	1 5,946
未収消費税等	-	2,912
その他	2,081	14
貸倒引当金	169	433
流動資産合計	65,456	73,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,078	20,341
減価償却累計額	6,898	8,060
建物（純額）	8,179	12,281
構築物	658	732
減価償却累計額	373	372
構築物（純額）	285	360
機械及び装置	6,649	6,125
減価償却累計額	5,052	4,966
機械及び装置（純額）	1,596	1,158
車両運搬具	209	147
減価償却累計額	163	96
車両運搬具（純額）	45	51
工具、器具及び備品	4,400	4,826
減価償却累計額	2,669	3,225
工具、器具及び備品（純額）	1,731	1,601
土地	4,430	5,931
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	19
建設仮勘定	1,996	115
有形固定資産合計	18,264	21,519

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69	94
ソフトウェア仮勘定	644	2,402
その他	12	22
無形固定資産合計	726	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,439	5,248
関係会社株式	3,792	3,832
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	-	63
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2,044	5,044
破産更生債権等	393	892
長期前払費用	0	119
繰延税金資産	1,384	2,155
差入保証金	317	321
長期預金	3,500	3,300
その他	123	149
貸倒引当金	396	940
投資損失引当金	223	446
投資その他の資産合計	20,860	21,225
固定資産合計	39,851	45,264
資産合計	105,308	118,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,328	2,401
買掛金	17,430	21,650
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12	-
1年内償還予定の社債	3,000	-
リース債務	-	4
未払金	43	59
未払費用	1,356	1,112
未払法人税等	1,675	2,920
賞与引当金	840	910
役員賞与引当金	90	91
前受金	266	102
預り金	39	41
設備関係支払手形	482	442
設備関係未払金	921	196
流動負債合計	28,487	39,930

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	-	50
退職給付引当金	5,771	5,649
リース債務	-	15
長期未払金	834	747
受入保証金	1	1
固定負債合計	13,607	13,463
負債合計	42,094	53,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	239	240
資本剰余金合計	7,354	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	27,166	27,966
繰越利益剰余金	22,065	24,399
利益剰余金合計	50,461	53,595
自己株式	2,289	2,310
株主資本合計	61,212	64,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	990
評価・換算差額等合計	2,001	990
純資産合計	63,213	65,315
負債純資産合計	105,308	118,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 97,591	1 120,287
売上原価		
製品期首たな卸高	2,275	2,690
当期製品製造原価	1, 3 77,438	1, 3 97,042
合計	79,714	99,732
製品期末たな卸高	2,690	3,357
製品売上原価	77,023	96,375
売上原価合計	77,023	96,375
売上総利益	20,568	23,911
販売費及び一般管理費	2, 3 9,649	2, 3 14,210
営業利益	10,918	9,700
営業外収益		
受取利息	1 143	1 160
有価証券利息	63	23
受取配当金	155	150
投資有価証券売却益	150	54
不動産賃貸料	1 721	1 925
その他	157	232
営業外収益合計	1,391	1,546
営業外費用		
支払利息	0	37
社債利息	90	77
投資有価証券評価損	348	333
為替差損	1,680	1,191
その他	37	77
営業外費用合計	2,158	1,717
経常利益	10,152	9,530
特別利益		
固定資産売却益	4 299	4 125
貸倒引当金戻入額	1,577	19
役員退職慰労引当金戻入額	24	-
特別利益合計	1,901	144
特別損失		
固定資産除売却損	5 98	5 43
投資損失引当金繰入額	223	223
特別損失合計	322	266
税引前当期純利益	11,731	9,407
法人税、住民税及び事業税	4,243	5,355
法人税等調整額	765	1,135
法人税等合計	5,008	4,220
当期純利益	6,723	5,187

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,852	4.8	3,184	3.2
労務費		1,775	2.2	1,575	1.6
経費		75,080	93.0	93,949	95.2
当期製造費用		80,708	100.0	98,709	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,025		5,151	
合計		85,733		103,860	
仕掛品期末たな卸高		5,151		4,593	
他勘定振替高	2	3,144		2,224	
当期製品製造原価		77,438		97,042	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第89期	第90期
外注加工費(百万円)	67,170	89,028

2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっており、原材料費(用紙のみ)は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末にたな卸資産及び売上原価に配賦しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
前期末残高	239	239
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	239	240
資本剰余金合計		
前期末残高	7,354	7,354
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,354	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	200	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	26,366	27,166
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	27,166	27,966
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,802	22,065

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	200	-
別途積立金の積立	800	800
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	6,723	5,187
当期変動額合計	4,263	2,333
当期末残高	22,065	24,399
利益剰余金合計		
前期末残高	45,598	50,461
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	6,723	5,187
当期変動額合計	4,863	3,133
当期末残高	50,461	53,595
自己株式		
前期末残高	2,275	2,289
当期変動額		
自己株式の取得	13	21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13	21
当期末残高	2,289	2,310
株主資本合計		
前期末残高	56,361	61,212
当期変動額		
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	6,723	5,187
自己株式の取得	13	21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,850	3,113
当期末残高	61,212	64,325

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,627	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	1,011
当期変動額合計	1,625	1,011
当期末残高	2,001	990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,627	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	1,011
当期変動額合計	1,625	1,011
当期末残高	2,001	990
純資産合計		
前期末残高	59,989	63,213
当期変動額		
剰余金の配当	1,859	2,053
当期純利益	6,723	5,187
自己株式の取得	13	21
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	1,011
当期変動額合計	3,224	2,101
当期末残高	63,213	65,315

【重要な会計方針】

項目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて事業年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切りを決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「長期末払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6)</p>

項目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

【会計処理の変更】

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ553百万円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」(当期末残高9百万円)と「水道施設利用権」(当期末残高2百万円)は、金額が僅少となったため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税」は1,522百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,556百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,506百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,966百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,556百万円	未収入金	6,506百万円	買掛金	6,966百万円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,804百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,944百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,425百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,804百万円	未収入金	5,944百万円	買掛金	7,425百万円
売掛金	6,556百万円												
未収入金	6,506百万円												
買掛金	6,966百万円												
売掛金	4,804百万円												
未収入金	5,944百万円												
買掛金	7,425百万円												
<p>2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営 指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 103百万円(6,600千人民元) 167百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 270百万円</p>	<p>2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営 指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 87百万円(6,600千人民元) 167百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 255百万円</p>												
<p>3 受取手形割引高 837百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 837百万円</p>												

(損益計算書関係)

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,977百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">59,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,015百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>売却損 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	売上高	11,977百万円	外注加工費	59,397	受取利息	33	不動産賃貸料	719	荷造発送費	1,757百万円	役員報酬	231	給与	2,332	賞与引当金繰入額	431	賞与	434	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	210	福利厚生費	573	減価償却費	483	家賃地代	307	貸倒引当金繰入額	5	機械及び装置	48百万円	車両運搬具	0	土地	251	合計	299	除却損 建物	85百万円	機械及び装置	7	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	売却損 機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	合計	98	<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,926百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">83,577</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,365百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	売上高	14,926百万円	外注加工費	83,577	受取利息	77	不動産賃貸料	934	荷造発送費	1,725百万円	販売手数料	2,097	役員報酬	226	給与	2,396	賞与引当金繰入額	503	賞与	504	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	181	福利厚生費	665	減価償却費	536	家賃地代	338	研究調査費	721	貸倒引当金繰入額	1,001	車両運搬具	2百万円	土地	122	合計	125	除却損 建物	17百万円	構築物	3	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	13	その他固定資産	0	売却損 車両運搬具	0	合計	43
売上高	11,977百万円																																																																																																												
外注加工費	59,397																																																																																																												
受取利息	33																																																																																																												
不動産賃貸料	719																																																																																																												
荷造発送費	1,757百万円																																																																																																												
役員報酬	231																																																																																																												
給与	2,332																																																																																																												
賞与引当金繰入額	431																																																																																																												
賞与	434																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																												
退職給付費用	210																																																																																																												
福利厚生費	573																																																																																																												
減価償却費	483																																																																																																												
家賃地代	307																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	5																																																																																																												
機械及び装置	48百万円																																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																																												
土地	251																																																																																																												
合計	299																																																																																																												
除却損 建物	85百万円																																																																																																												
機械及び装置	7																																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																																												
売却損 機械及び装置	1																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																												
合計	98																																																																																																												
売上高	14,926百万円																																																																																																												
外注加工費	83,577																																																																																																												
受取利息	77																																																																																																												
不動産賃貸料	934																																																																																																												
荷造発送費	1,725百万円																																																																																																												
販売手数料	2,097																																																																																																												
役員報酬	226																																																																																																												
給与	2,396																																																																																																												
賞与引当金繰入額	503																																																																																																												
賞与	504																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	91																																																																																																												
退職給付費用	181																																																																																																												
福利厚生費	665																																																																																																												
減価償却費	536																																																																																																												
家賃地代	338																																																																																																												
研究調査費	721																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,001																																																																																																												
車両運搬具	2百万円																																																																																																												
土地	122																																																																																																												
合計	125																																																																																																												
除却損 建物	17百万円																																																																																																												
構築物	3																																																																																																												
機械及び装置	8																																																																																																												
車両運搬具	0																																																																																																												
工具、器具及び備品	13																																																																																																												
その他固定資産	0																																																																																																												
売却損 車両運搬具	0																																																																																																												
合計	43																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	206	134	72	機械及び装置	155	121	33
工具器具及び備品	26	15	11	工具器具及び備品	23	18	5
合計	233	149	83	合計	179	139	39
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 43百万円				一年以内 22百万円			
一年超 39百万円				一年超 17百万円			
合計 83百万円				合計 39百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
当期の支払リース料及び減価償却費相当額				当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 55百万円				支払リース料 43百万円			
減価償却費相当額 55百万円				減価償却費相当額 43百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 賞与引当金 340百万円 貸倒引当金 12百万円 たな卸資産 449百万円 未払事業税 133百万円 その他 149百万円 繰延税金資産小計 1,086百万円 評価性引当額 188百万円 繰延税金資産合計 897百万円 (固定) 繰延税金資産 退職給付引当金 2,342百万円 投資有価証券 283百万円 長期未払金 312百万円 減価償却費 174百万円 貸倒引当金 129百万円 その他 203百万円 繰延税金資産小計 3,444百万円 評価性引当額 781百万円 繰延税金資産合計 2,663百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,279百万円 繰延税金資産の純額 1,384百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 賞与引当金 369百万円 貸倒引当金 168百万円 たな卸資産 1,114百万円 未払事業税 204百万円 その他 165百万円 繰延税金資産小計 2,022百万円 評価性引当額 154百万円 繰延税金資産合計 1,867百万円 (固定) 繰延税金資産 退職給付引当金 2,292百万円 投資有価証券 118百万円 長期未払金 277百万円 減価償却費 247百万円 貸倒引当金 267百万円 その他 420百万円 繰延税金資産小計 3,622百万円 評価性引当額 787百万円 繰延税金資産合計 2,834百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 678百万円 繰延税金資産の純額 2,155百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 評価性引当額 0.8% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 0.2% 未払法人税等不足額 3.3% 評価性引当額 0.3% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

(企業結合等関係)

第89期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,461.86円	1株当たり純資産額	1,510.60円
1株当たり当期純利益	155.47円	1株当たり当期純利益	119.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,723	5,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,723	5,187
期中平均株式数(千株)	43,243	43,239

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	4,598	2,124
(株)ワコールホールディングス	291,000	331
(株)京都銀行	340,671	283
日本電産(株)	56,300	247
(株)堀場製作所	119,300	200
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	413,003	199
(株)みずほフィナンシャル グループ	919,040	172
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	334,410	159
久光製薬(株)	49,000	148
コニカミノルタ ホールディングス(株)	127,338	106
日新電機(株)	340,000	104
トヨタ自動車(株)	28,018	87
日本電気硝子(株)	119,000	81
その他 68銘柄	2,026,791	784
計	5,168,469	5,033

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
㈱日本航空インターナショナル 第11回普通社債	300	286
オリックス㈱第77回普通社債	200	199
三菱化学㈱第23回普通社債	100	100
モルガンスタンレー第6回普通社債	100	98
立命館学園債	10	10
計	710	694

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イノベーション・エンジン三号 投資事業有限責任組合	10	97
ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	95
その他 3銘柄	51,351,464	22
計	51,351,475	215

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,078	5,443	180	20,341	8,060	1,314	12,281
構築物	658	137	63	732	372	58	360
機械及び装置	6,649	120	644	6,125	4,966	328	1,158
車両運搬具	209	66	128	147	96	27	51
工具、器具及び備品	4,400	884	457	4,826	3,225	932	1,601
土地	4,430	1,505	4	5,931			5,931
リース資産		21		21	2	2	19
建設仮勘定	1,996	3,930	5,811	115			115
有形固定資産計	33,422	12,110	7,289	38,243	16,724	2,664	21,519
無形固定資産							
ソフトウェア	315	43	0	358	263	17	94
ソフトウェア仮勘定	644	1,758		2,402			2,402
その他	12	11	0	23	1	0	22
無形固定資産計	973	1,812	0	2,785	265	18	2,520
投資その他の資産							
長期前払費用	25	133	14	143	24		119

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	甲賀第二工場設備投資	4,498百万円
土地	津工場用地土地代	1,505百万円
建設仮勘定	甲賀第二工場設備投資	3,205百万円
ソフトウェア仮勘定	ERP導入関連投資	1,758百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	関係会社への生産設備等売却	540百万円
建設仮勘定	甲賀第二工場稼動に伴う本勘定振替	4,933百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	566	1,047	174	65	1,373
投資損失引当金	223	223			446
賞与引当金	840	910	840		910
役員賞与引当金	90	91	90		91

(注) 1 引当金の計上基準については、重要な会計方針に係る事項に関する注記を記載しているため省略しております。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記を記載しているため省略しております。

3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額には、洗替額45百万円及び債権回収に伴う取崩額19百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	124
普通預金	2,901
定期預金	5,238
通知預金	7,760
外貨預金	159
小計	16,183
合計	16,193

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)全日本通教	151
三菱鉛筆(株)	132
(株)ムトウ	125
ヤマト科学(株)	105
ひかりのくに(株)	104
その他	959
合計	1,579

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	360
" 5月	371
" 6月	526
" 7月	270
" 8月	50
" 9月以降	0
合計	1,579

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	3,796
ニッサコリア(株)	3,724
Nokia Telecommunications Ltd.	3,659
Kangzhun Electronical Technology(Kunshan)Co.,Ltd.	1,597
Dynamic Apex Macao Commercial Offshore Ltd.	1,008
その他	13,786
合計	27,573

(b) 売掛金の滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
26,668	125,169	124,265	27,573	81.8	2.6

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 12}$
 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	3,980
ナイテック工業(株)	3,500
ナイテック・モールドエンジニアリング(株)	830
日写(昆山)精密模具有限公司	430
ニッサコリア精密射出(株)	200
合計	8,940

(ホ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
表面加工材	3,357
合計	3,357

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
産業資材	3,115
電子	840
印刷情報	637
合計	4,593

(ト)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
フィルム	23
用紙	14
インキ	8
ガラス	0
金属材料	7
その他	10
合計	63

(チ)未収入金

相手先	金額(百万円)
ナイテック工業(株)	3,798
ナイテック・プレジジョン(株)	2,034
日写(上海)科技貿易有限公司	29
広州日写精密塑料有限公司	17
日写(昆山)精密模具有限公司	15
その他	51
合計	5,946

流動負債

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤山産業(株)	338
富士インキ工業(株)	324
(株)積水工機製作所	159
パナック(株)	125
三晃技研工業(株)	102
その他	1,351
合計	2,401

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	730
" 5月	610
" 6月	522
" 7月	226
" 8月	291
" 9月以降	18
合計	2,401

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	4,147
ナイテック工業(株)	1,899
東日本写真印刷(株)	702
日東電工(株)	619
帝人化成(株)	600
その他	13,682
合計	21,650

(八)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,000
(株)京都銀行	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
合計	10,000

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	7,000
合計	7,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書	(第90期第1四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月12日 関東財務局長に提出
	(第90期第2四半期)	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第90期第3四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月12日 関東財務局長に提出
(3) 確認書	(第90期第1四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月12日 関東財務局長に提出
	(第90期第2四半期)	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第90期第3四半期)	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。